

2019年2月1日

## 日本ユニシス 東京都農業協同組合中央会、東京農業大学と 都市農業の発展に向け包括連携協定を締結

日本ユニシスは、東京都農業協同組合中央会(以下、JA 東京中央会)、東京農業大学と3団体で協力し、都市農業の発展に向けて連携することに合意しました。

都市農業は近年、安全・安心な農作物の供給や緑の創出といった生産面だけでなく、災害時に一時避難場所を提供するといった防災の機能をはじめ、多面的な機能と生活環境保全として重要な役割を担っていることが再確認されています。

本連携協定は、都市農業の発展に向け、都市農業の活性化に貢献する活動を展開するとともに、農業開発、地域活性化に資する人材育成、地域づくりなどにおいて連携をすすめることを目的としています。

### 【背景】

都市農業は、消費地に近いという利点を活かし、安全・安心な農作物の供給という重要な役割を果たしています。また、このような役割に加え、建築物の密集する都市における貴重な空き地として災害時の防災空間の確保、農業体験・交流活動の場や心やすらぐ緑地空間の提供、都市住民の農業への理解の醸成など、多様な役割を果たしています。

その一方、都市地域に特有の営農環境の悪化や農地継承の難しさなど、大きな課題を抱えています。

こうした都市農業の課題を解決するため3団体で、このたび都市農業の発展に向け連携することに合意しました。

### 【包括連携協定の概要】

#### 1. 締結日

2018年12月27日

#### 2. 目的

J A東京中央会、東京農業大学および日本ユニシスが包括的な連携のもと、都市農業の活性化に貢献する活動を展開するとともに、農業開発、地域活性化に資する人材育成、地域づくりなどにおいて連携をすすめることを目的とする。

#### 3. 連携事項

- (1) 都市農業および地域関連産業の活性化に向けた連携
- (2) 農業開発、地域開発への支援を通じた地域農業振興活動における連携
- (3) 都市農業に関する教育・研究・文化振興に関する連携
- (4) 都市農業に関する人材育成に関する連携

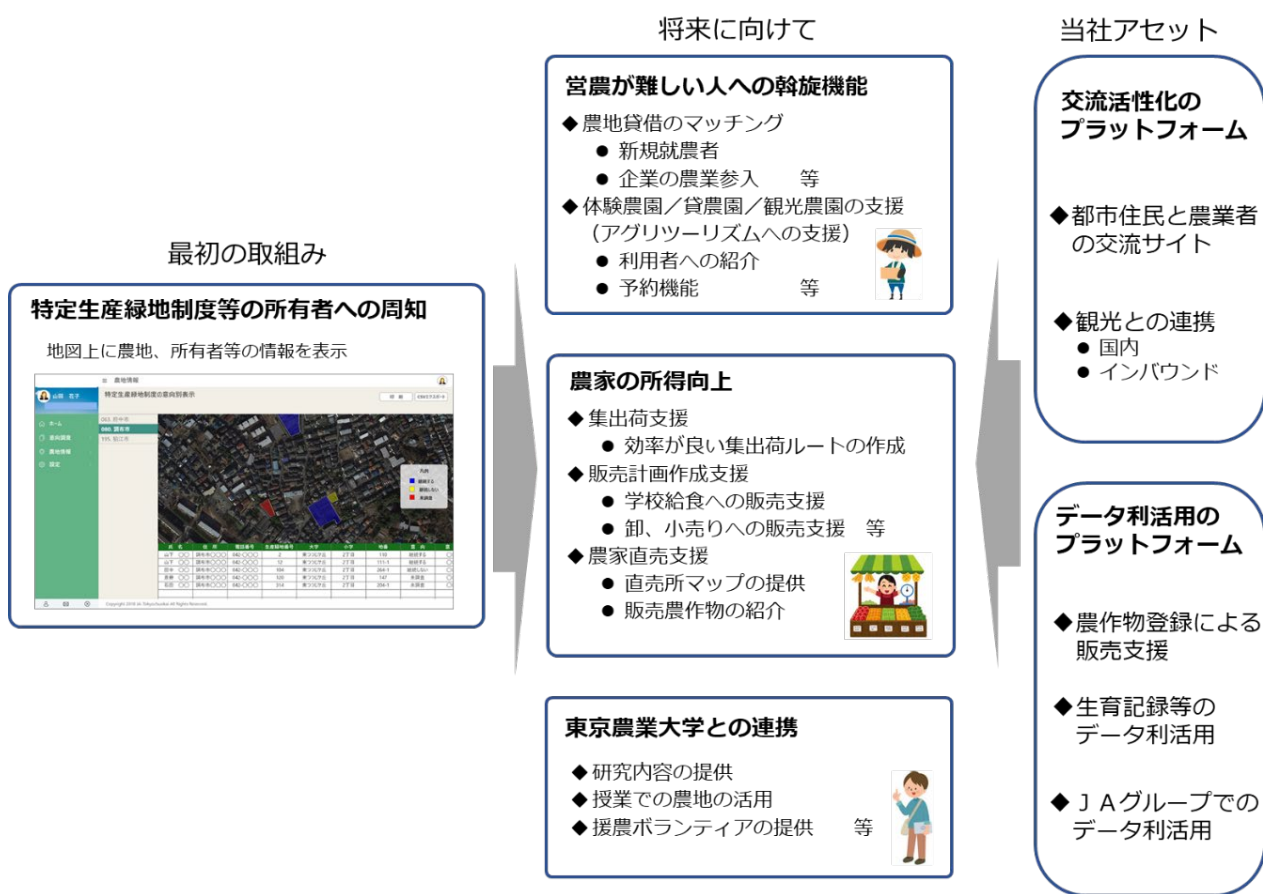
## 【今後の取り組み】

今回の連携の第一弾として、3団体で共同開発する農地把握システムの地図情報を活用し、2022年以降指定後30年を経過する生産緑地<sup>(注1)</sup>の所有者に対して、特定生産緑地制度<sup>(注2)</sup>や、都市農地の貸借円滑化法<sup>(注3)</sup>の仕組みや税制などの周知徹底、および特定生産緑地の指定（農地としての継続）を推進していきます。

また、日本ユニシスのアセットを活用した、農家の所得向上に向けた支援や、営農が難しい農家に対して農地貸借のマッチング、体験農園・貸農園の照会などの支援も検討していきます。

今回、東京都内で展開する各取り組みは、今後、関東圏、中部圏、関西圏の生産緑地指定都市へ普及をすすめていく予定です。

日本ユニシスは、当社がもつサービスやアセットを活用し、JA東京中央会、東京農業大学とともに都市農業の発展に貢献していきます。



以上

### ※注1：生産緑地

都市における良好な生活環境の保全や都市災害の防止、あるいは将来の公共施設整備に対する土地の確保を目的として、市街化区域内の農地を対象に指定される地区のこと。この地区指定により、農地所有者は営農義務が生じるが、固定資産税などの税制優遇措置が図られる。なお、生産緑地法の改正により、1992年から生産緑地の指定は30年以上営農継続の意志のある場合に限られ、それ以外は宅地並み課税となった。

### ※注2：特定生産緑地制度

生産緑地の指定から30年経過する前に、買取申出ができる期限を所有者等の申請により、更に10年延長する制度。特定生産緑地の指定を受けると、固定資産税等の農地課税が継続され、新たな相続が発生した時に相続税納税猶予制度の適用を受けることが可能になる。2018年4月に施行された。

※注3：都市農地の貸借円滑化法

生産緑地（特定生産緑地を含む）のまま他の農業者や団体に貸出ししやすくした法律。2018年9月に施行された。

■関連リンク

- ・JA 東京中央会（東京都農業協同組合中央会） <https://www.tokyo-ja.or.jp/>
- ・東京農業大学 <https://www.nodai.ac.jp/>

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載のニュースリリース情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<報道関係お問い合わせ窓口>

[https://www.unisys.co.jp/newsrelease\\_contact/](https://www.unisys.co.jp/newsrelease_contact/)